



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 中央紙器工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3952 URL http://www.mcpack.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 雅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前 賢太 TEL 052-400-2800
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,261	24.6	562	—	622	536.5	424	467.7
2021年3月期第3四半期	6,633	△17.2	38	△93.0	97	△84.5	74	△81.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 608百万円 (247.4%) 2021年3月期第3四半期 175百万円 (△62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	85.57	—
2021年3月期第3四半期	15.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,617	12,394	84.8
2021年3月期	13,986	11,983	85.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,394百万円 2021年3月期 11,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	14.7	600	259.1	660	174.8	435	154.3	87.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	5,225,008株	2021年3月期	5,225,008株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	258,048株	2021年3月期	258,048株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	4,966,960株	2021年3月期3Q	4,966,984株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 会計方針の変更	6
(7) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種の進展とそれに伴う活動制限の緩和による個人消費の回復、国内外の各種政策の効果や海外経済の改善もあって、設備投資、鉱工業生産、企業収益を中心に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、変異株の急拡大による行動制限強化が懸念されるなど国内生産の先行きは依然、不透明な状況となっております。

このような状況下、国内の段ボール生産量については、通販関連や加工食品向けの需要が引き続き堅調であったことに加えて、直近の半導体不足は懸念されるものの、当社グループの主要取引先である自動車分野をはじめ電気・機械分野を中心として総じて前年を上回って推移しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、引き続き自動車関連の特需を含め需要が回復基調で推移したことおよび、固定費削減等の成果により、売上利益とも前年を上回る結果となりました。

以上により、売上高は82億61百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益5億62百万円（前年同四半期は38百万円）、経常利益6億22百万円（前年同四半期比536.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億24百万円（前年同四半期比467.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は113億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億78百万円増加し、電子記録債権が64百万円増加したことによるものであります。固定資産は32億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、146億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が60百万円増加し、未払法人税等が41百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、22億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は123億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億24百万円及び剰余金の配当1億98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率84.8%（前連結会計年度末は85.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました決算発表時の通期業績予想は見直しを行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,061,740	8,439,884
受取手形及び売掛金	2,019,567	2,024,487
電子記録債権	556,848	621,597
商品及び製品	128,444	147,597
仕掛品	11,821	19,867
原材料及び貯蔵品	59,429	69,556
その他	12,768	16,823
貸倒引当金	△255	△261
流動資産合計	10,850,364	11,339,553
固定資産		
有形固定資産	1,761,284	1,723,227
無形固定資産	27,577	36,458
投資その他の資産	1,346,840	1,518,704
固定資産合計	3,135,702	3,278,391
資産合計	13,986,067	14,617,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,234	783,434
未払法人税等	110,637	152,331
賞与引当金	125,333	61,834
役員賞与引当金	28,160	21,130
その他	303,817	429,485
流動負債合計	1,291,182	1,448,214
固定負債		
役員退職慰労引当金	74,440	87,670
退職給付に係る負債	583,937	593,711
その他	52,688	94,229
固定負債合計	711,065	775,610
負債合計	2,002,247	2,223,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	9,476,921	9,703,241
自己株式	△72,168	△72,168
株主資本合計	11,463,209	11,689,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,421	720,283
為替換算調整勘定	△19,812	△15,694
その他の包括利益累計額合計	520,609	704,589
純資産合計	11,983,819	12,394,119
負債純資産合計	13,986,067	14,617,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,633,069	8,261,502
売上原価	5,019,626	6,064,457
売上総利益	1,613,442	2,197,044
販売費及び一般管理費	1,575,011	1,634,559
営業利益	38,431	562,485
営業外収益		
受取利息	375	300
受取配当金	35,472	44,543
持分法による投資利益	548	249
仕入割引	6,405	6,116
その他	17,484	8,386
営業外収益合計	60,286	59,597
営業外費用		
売上割引	206	—
有価証券評価損	717	—
その他	54	—
営業外費用合計	978	—
経常利益	97,740	622,082
特別利益		
持分変動利益	11,971	—
特別利益合計	11,971	—
税金等調整前四半期純利益	109,711	622,082
法人税、住民税及び事業税	20,076	180,446
法人税等調整額	14,766	16,638
法人税等合計	34,842	197,084
四半期純利益	74,869	424,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,869	424,998

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	74,869	424,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,072	179,862
為替換算調整勘定	△8,568	2,925
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,076	1,193
その他の包括利益合計	100,426	183,980
四半期包括利益	175,295	608,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,295	608,979

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。そして、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。また、従来、営業外費用として計上していた売上割引は、第1四半期連結会計期間より変動対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外費用に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。